

# 第6次稲沢市総合計画案に対する意見と市の考え方

第7回：平成29年4月28日（金）

参考資料

No.	頁	審議会の意見要旨	市の考え方・修正
1	83	<p>液状化現象の対策として、家具転倒防止器具等の購入費の補助金制度など、家具転倒防止の啓発推進について記載すべきでは。</p>	<p><b>【変更前】</b></p> <p>①地域防災力の強化</p> <p>地域防災力を強化するため、『<u>防災のてびき</u>』などにより必要な情報を積極的に提供して市民の防災意識を高めるとともに、防災ボランティアの育成や自主防災組織の充実を図ります。また、大規模かつ広域的な災害への対応体制を強化するため、近隣自治体や関係機関・民間企業などとの連携を進めます。</p> <p><b>【変更後】</b></p> <p>①地域防災力の強化</p> <p>地域防災力を強化するため、<u>防災情報の提供や補助制度の啓発に努めて</u>市民の防災意識を高めるとともに、防災ボランティアの育成や自主防災組織の充実を図ります。また、大規模かつ広域的な災害への対応体制を強化するため、近隣自治体や関係機関・民間企業などとの連携を進めます。</p>
2	全体	<p>計画案において「目指します」「活用します」「推進します」とあるが、実際に事業をどれだけやるかが全く見えず、次の10年間、何もやらなくても許されるのかとも感じる。</p>	<p>これからアクション（推進計画）を策定し、各論の各施策の目標を実現するために、どのような事業をどのようなスケジュールで行うか等を示す想定でいます。</p>
3	4～5	<p>社会経済情勢の変化により、本計画の見直しが必要になるケースが考えられないか。そうした仕組みについて、記載した方が良いのではないか。</p> <p>事業の実施に当たっては財政的な裏付けが必要となる。計画を実行する段階で絵に描いた餅になることを危惧する。</p>	<p>ビジョン2027（基本構想）及びプラン2027（基本計画）で示した今後10年間の本市の大きな方向性については、よほどの社会経済情勢の激変がない限り変わりはないものと考えており、見直しの仕組みについては特に記載しておりません（万が一そうした事態が出来た場合においては、当然のことながら、変更を検討します）。</p> <p>なお、アクション（推進計画）については前後期5年間の計画期間としており、市勢の状況を見据えて後年度見直すほか、各事業に対する行政資源の投入量、スケジュール、手法、新規事業の採択及び既存事業の見直しについては、アクション（推進計画）の進行管理の中で適宜見直しを行います。</p>

4	44	<p>公共施設の再編について踏み込んだタッチで記載されており、おおむね賛成であるが、高浜市では、小学校の中に老人ホームを作るなど少子化と高齢化を両取りしたような施設を作っている事例がある。しばらくは少子化対策として子育てに重点を置きつつも、その後、迫り来る高齢化対策として老人向けのサービスも両立できるような施設を作っている。限られた市の財政の中、少子化は少子化、高齢化は高齢化でそれぞれ対応していくと大変なので、転用等も見据えた施設の汎用性がこれからのキーワードになっていくのではないかと。</p>	<p>平成 23、24 年度にて開催した公共施設のあり方検討委員会においても、これからは子どもの施設は子どもの施設、老人の施設は老人の施設というような単独施設で考える時代ではなくなるという議論はいただいていた。</p> <p>あくまで施設の機能を重視し、施設を複合化したり、時代のニーズから外れた施設は転用するといった方向性を重視する必要があると考えております。</p>
5	全体	<p>IoT、AI といった第 4 次産業革命の足音が大きくなってきている。例えば介護ロボットなどが実用化される世の中になるかもしれない。そうした時代のうねりを踏まえた言葉があまり見受けられない。</p>	<p>テクノロジーの進歩といった未来を現時点で見通すことは非常に困難ですが、先を見て施策を考える視点は必要です。</p> <p>特に、現在進行中の名鉄名古屋駅周辺の大規模開発、ひいては平成 39 年度に東京ー名古屋間で開業するリニア中央新幹線が東海経済や本市にどのような影響をもたらすか。本市が将来に渡って生き延びるためには、その影響にうまく乗じる方策を考えなければなりません。</p> <p>また、公共施設の老朽化、人口減少や高齢化の進行、税収や交付税の減少等による財政の逼迫といったネガティブな未来は、現実となりつつあります。現実と謙虚に向き合い、なおかつ将来を可能な限りの確に見据え、今後 10 年のまちづくりの方針である次期総合計画の策定を進めていきたいと考えています。</p>
6	全体	<p>リニア中央新幹線の開業を前に、名古屋駅周辺の再開発が進んでいる。そのチャンスに乗じ、人口減少を食い止めるため、本市に人が住んでもらえるよう名鉄国府宮駅前の再整備を行なうことが最重点施策として挙がっている。</p> <p>しかし、第 5 次総合計画では、「安心して元気に暮らせるまち」「環境にやさしく安全なまち」が最初に来ていました。今住んでいる人たちが安全・安心に暮らせるということが最重要ではないか。そちらをきちんとしてから整備をすべきではないか。</p> <p>人口減少は全国どこでも起きている。全国で出生率を改善し</p>	<p>市長の公約である「人にやさしく活力あるまちづくり」が示しているとおおり、「人にやさしく」という部分があって、それをベースとして「活力あるまちづくり」を行う、また逆に、「活力あるまちづくり」により税収を確保し、それを原資にして「人にやさしく」の分野に投資するといった考えもあると思いますので、あくまでも両輪と考えています。</p> <p>望むと望まざるとにかかわらず都市間競争という側面は避けられませんが、その対応も必要である一方で、闇雲に給付合戦をするのではなく、何が本当に求められているかというのを検討しながら、施策展開していきたいと考えています。</p>

		<p>ない限り、人口の減少を抑えることはできない。都市間競争によるゼロサムゲームに陥ることになってしまう。名鉄国府宮駅周辺の再整備を重点的に進めていくと、周辺部では公共施設の再編も進み、人が住まなくなると暮らしが切り捨てられ、結果的に市全体の人口も増えないのではないかと。</p> <p>市内のどこに住んでも元気に暮らすことができることが自治体の役割ではないか。開発ありきではなく、暮らしを豊かにする方向性を前面に出すべきだと思う。</p>	
7	40	<p>重点戦略では「若い世代が安心して子育てできる環境整備」として、「官民連携による保育サービス等の充実」が挙げられており、「小規模保育事業や認定こども園など、新たなニーズに応じた施設整備においても、同様に民間活力の導入が考えられます」との記載がある。</p> <p>小規模保育事業は、安心・安全が心配される。親が願っているのは、質の向上だと思う。子育て支援の充実というからには、行政が責任を持って保育園を整備すべき。「子育ての安心・安全のために保育園の整備の充実をしていきます」という記載にしたらどうか。</p>	<p>国の基準がきちんと示されて、それに基づいて認可を受けた施設であれば、保育を担っていく資格があると考えます。</p> <p>本市としては、保育ニーズが非常に高まっている中で、そうした時代の要請やニーズに応える手法として、民間が主体となって運営する保育サービスも活用して、受け皿を作っていきたいと考えています。</p>
8	8 10 11 36	<p>JR 稲沢駅周辺の開発は、本市の人口減少に対する本質的な改善策にはなり得なかったのではないかと疑念がある。名鉄国府宮駅周辺の再開発の検討がなされているが、より効果的な開発がなされていくべきだと思う。どのような方向性やイメージの下に行なわれていくのか。</p>	<p>JR 稲沢駅周辺開発の計画人口が約 5,000 人であり、それが仮になかったとするならば単純に 5,000 人マイナスです。JR 稲沢駅周辺の開発があったからこそ自然減をカバーして人口減少をこの 10 年間食い止めることができたというのは、紛れもない事実です。</p> <p>名鉄国府宮駅は特急停車駅であり、この地域においてブランド力を備えています。残念ながら特急停車駅というブランドが生かされていない現状があります。JR 稲沢駅周辺の区画整理事業の完了が近づいており、次は名鉄国府宮駅においても同様の周辺開発をしていきたいと考えています。ただし、名鉄国府宮駅周辺には農地が広がっていますが、旧国鉄操車場跡地として土地が約 66 ヘクタールあった JR 稲沢駅東と比べ、純然に使える土地は少ないかもしれません。</p>

			人口増は難しいかもしれませんが、人口減少を抑止するだけでも大きな価値があると思っています。
9	33	<p>名鉄国府宮駅を JR 稲沢駅と同様に開発をすることによって人口減少を食い止める考えと受け止めた。名鉄国府宮駅の開発が何十年後に終わったとして、その後の人口減少対策はどう考えるのかという議論はきっとまた出てくる。循環して人口維持に努める形で開発していくことが理想ではないか。</p>	<p>【変更前】</p> <p>Ⅲ－２ 土地利用方針</p> <p><input type="checkbox"/>ゾーン別基本方針</p> <p>3) 田園居住ゾーン</p> <p>既存集落や住宅団地が広範囲に点在する市街化調整区域については、条例制定等により住宅の立地条件の緩和を検討するなどして人口の流出防止を図ることにより、地域コミュニティの維持に努めるとともに、周辺の営農環境と調和した良好な集落形成を図ります。</p> <p>また、効率的な農業経営を図るための農地の集約を推進し、適切な農地の保全に努めます。</p> <p>【変更後】</p> <p>Ⅲ－２ 土地利用方針</p> <p><input type="checkbox"/>ゾーン別基本方針</p> <p>3) 田園居住ゾーン</p> <p>鉄道駅周辺や市街化調整区域に点在する既存集落・住宅団地については、地区計画や条例制定等により住宅の建設を誘導するなどして人口の流出防止を図ることにより、地域コミュニティの維持に努めるとともに、周辺の営農環境と調和した良好な集落形成を図ります。</p> <p>また、効率的な農業経営を図るための農地の集約を推進し、適切な農地の保全に努めます。</p>
10	37 53	<p>人口の社会増を目指すとの全体的な方向性はわかりやすいと思うが、34 ページの「土地利用のイメージ」における矢印だけではなく、もう一步踏み込んで「市街化区域の拡大」を文章の中で記載するべきではないか。県は都市計画の見直しを平成 30、31 年度にやると聞いている。これが最後のチャンスである。</p>	<p>37 ページ「<input type="checkbox"/>新たな住居系市街地の形成」2 段落目後段部分に「土地区画整理事業や市街化調整区域における地区計画など、様々な手法を検討しながら」との記載があり、市街化区域の拡大も「新たな住居系市街地の形成」の中に盛り込まれているとご理解いただければと思います。</p>
11	103	<p>市外の方に暮らしの場として本市を選んでいただくために本</p>	<p>平成 30 年度が市制 60 周年にあたり、今年度そのプレ事業として、ロゴマー</p>

		<p>市をPRするシティプロモーションには力を入れるべき。「市制60周年など様々な機会を契機とし」とあるが、周年事業は一過性のものであり、契機にできるか疑問。</p> <p>「各種行政サービスや地域の活動と連動したシティプロモーションを推進します」とあるが、どのようなイメージか。</p>	<p>クの募集・選定、大型フラッグの制作、1分間CM制作・上映、市民提案事業の募集等を行う予定です。60周年を契機とした一過性のものにするのではなく、それが後につながっていくようなものにしたいと考えています。</p> <p>各課単独での取り組みだけでは効果が薄いので、全庁的に取り組むという意味で「各種行政サービスと連動した」との記載をしています。</p> <p>シティプロモーションの推進については、他の自治体では専門の部署もあり、内部体制藻含めて検討します。</p>
12	97	<p>今回の計画では、ワークライフバランスを非常に重要視しており、関連する施策として、妊娠期からの子育て支援といった取り組みが紐付けられていることは評価できる。重点戦略の中には直接的には含まれていないが、これからのまちづくりにおいて、非常に重要な考えではないかと思う。たとえば企業誘致や雇用における働きかけや、女性だけでなく男性も家族との時間を持つ長さ・質の向上といったイメージができるよう、施策に落とし込んでいただけるとありがたい。</p> <p>ワークライフバランスに関して行政ができることは少ないと言われたが、そうは思わない。</p> <p>優良企業の認証について県の制度に乗っかるだけでなく市が主体となった取り組みもできると思うし、市の職員、教職員や保育士、あるいは医者や看護師等、まずは自分たちからワークライフバランスを整え、良い取り組みができたならば、それを民間にも発信して伝えていくということができるのではないか。</p> <p>少子高齢化の中で、働きやすさや子育てしながら働くという点は大事なテーマになってくる。その取り組みなしで6次総は語れない。「講座やセミナーを開催」だけでは弱い。</p>	<p>「稲沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中でも、「2人目、3人目が生まれる環境を創ります」が基本目標の一つとなっています。保育環境の整備に加え、働き方改革も推進しないことには、基本目標の実現は図れません。しかし、保育環境の整備等については分かりやすく施策展開できますが、働き方改革に関しては行政では啓発レベルにとどまっているのが現状です。手法については、今後更に検討していきます。</p>
13	96	<p>審議会の部会において、男女共同参画だけではなく性的少数者（LGBT）に対する支援も記載したらどうかという意見があ</p>	<p><b>【変更前】</b></p> <p>(1) 目標</p>

		<p>ったが、市の回答としては「本市の施策としてどのように展開していくか現時点では明確でないため、今回の計画では記載するに至っておりません」だった。</p> <p>今後 10 年の計画を今作っているわけで、今取り組んでいないからやらないのであれば何のための計画なのか。今後 10 年で性的少数者（LGBT）に対する認識は必ず広まっていくと思う。市としてはぜひ踏み込んでいただきたい部分である。キャッチコピーの案で「CHANGE 稲沢」とあるが、こうしたテーマに取り組まずして何が変化か。いつまでたっても本市は変わらない田舎だと思われてしまうのではないか。</p>	<p>そこで、異文化に対する相互理解について啓発するとともに、情報の多言語化、外国語を母国語とする児童生徒及びその保護者への教育支援の充実などを進め、多文化共生社会の実現を目指します。また、男女が共に家事や育児、介護などを分かち合える環境づくりを進め、性別の区別なく活躍できるまちを目指します。</p> <p><b>【変更後】</b></p> <p>(1) 目標</p> <p>そこで、異文化に対する相互理解について啓発するとともに、情報の多言語化、外国語を母国語とする児童生徒及びその保護者への教育支援の充実などを進め、多文化共生社会の実現を目指します。また、男女が共に家庭生活と社会生活を両立できる環境づくりを進めるなど、誰もが活躍できるまちを目指します。</p>
97			<p><b>【変更前】</b></p> <p>④男女が共に輝ける社会環境の整備</p> <p>市民活動団体等と連携し、男女共同参画に関する各種啓発を実施します。また、DV対策やセクシュアル・ハラスメント、ワークライフバランスなど、男女共同参画に関する幅広いテーマの講座やセミナーを開催します。</p> <p><b>【変更後】</b></p> <p>④誰もが活躍できる社会環境づくり</p> <p>市民活動団体等と連携し、DV対策や各種ハラスメント、ワークライフバランス、性的少数者への理解など、男女共同参画に関する各種講座や啓発を実施します。</p>
14	38	<p>「都市計画法に基づく開発行為等の許可の基準に関する条例制定」など、記載が全体的にわかりづらい。</p>	<p><b>【変更前】</b></p> <p>□地域コミュニティの維持</p> <p>人口の市外流出を防ぎ、地域コミュニティの維持を図るための施策として、都市計画法に基づく開発行為等の許可の基準に関する条例制定や既存の許認可の規制緩和等の手法を検討し、市街化調整区域における住宅の立地条件の緩和を図ることで、市内全域に広範囲に点在する市街化調整区域の既存集落や住宅</p>

			<p><u>団地における</u>定住ニーズに応えます。</p> <p><b>【変更後】</b></p> <p>□地域コミュニティの維持</p> <p>人口の市外流出を防ぎ、地域コミュニティを維持するための施策として、<u>地区計画や</u>条例制定、<u>規制緩和</u>等の手法を検討し、市街化調整区域における定住ニーズに応えます。</p>
	53	<p>「②良好な宅地の供給」に「事業実施中の稲沢西土地区画整理事業については、早期の事業完了を目指します」とあるが、この記載からは事業概要や宅地供給等の効果がわからない。</p> <p>人口減少対策から、住める土地や宅地の確保することは非常に重要な視点。もう少し分かりやすく記述していただきたい。</p>	<p><b>【変更前】</b></p> <p>②良好な宅地の供給</p> <p>若い世代を中心に市外からの転入を図るため、名鉄国府宮駅及びJ R稲沢駅周辺において、利便性の高い良好な宅地供給を図ります。<u>また、事業実施中の稲沢西土地区画整理事業については、早期の事業完了を目指します。</u></p> <p><b>【変更後】</b></p> <p>若い世代を中心に市外からの転入を図るため、名鉄国府宮駅及びJ R稲沢駅周辺において、利便性の高い良好な宅地供給を図ります。</p>
15	43	<p>「持続可能な農業への転換」について、兼業農家や自給的農家が農業離れしないように育成していくことも大事な担い手づくりになるのではないか。</p>	<p><b>【変更前】</b></p> <p>農地集約、農業の大規模化（法人化、企業化）を推進するとともに、外部からの就農者参入（あるいは企業参入）等の可能性について検討し<u>ます</u>。</p> <p><b>【変更後】</b></p> <p>農地集約、農業の大規模化（法人化、企業化）を推進するとともに、外部からの就農者参入（あるいは企業参入）等の可能性について検討し、<u>農業従事者の確保とその定着に努めます。</u></p>
	87		<p><b>【変更前】</b></p> <p>④農業の経営基盤の強化</p> <p>安定的かつ効率的な農業経営の実現を目指し、J A愛知西や農地中間管理機構などと連携し、農地集約や農業事業者の法人化を推進します。</p> <p>また、はつらつ農業塾の充実など<u>新規就農者</u>の確保とその定着に向けた支援体制の構築に努めます。</p>

			<p><b>【変更後】</b></p> <p>④農業の経営基盤の強化</p> <p>安定的かつ効率的な農業経営の実現を目指し、J A 愛知西や農地中間管理機構などと連携し、農地集約や農業事業者の法人化を推進します。</p> <p>また、はつらつ農業塾の充実など <b>農業従事者</b> の確保とその定着に向けた支援体制の構築に努めます。</p>
--	--	--	---